

衆議院外務委員会ニュース

平成 26.5.21 第 186 回国会第 17 号

5 月 21 日（水）、第 17 回の委員会が開かれました。

- 1 ①投資の促進及び保護に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 11 号）
- ②投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 12 号）
- ③投資の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 13 号）
- ④航空業務に関する日本国政府とビルマ連邦政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 14 号）
- ・岸田外務大臣、三ツ矢外務副大臣、石原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・①～③に対し、笠井亮君（共産）が討論を行いました。
 - ・①～③についてそれぞれ採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、結い、生活 反対－共産）
 - ・④について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、結い、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

鈴木馨祐君（自民）

- ・中国裁判所による商船三井船舶差し押さえ事案を巡る一連の動向と日中投資保護協定との整合性について、政府はどのように考えているか。
- ・政府は、投資協定の締結相手国が規定に反する行為を行った場合、どのような対応をとることができるのか。
- ・経済的のみならず、地政学的環境に鑑み、台湾との間で租税条約及び経済連携協定（EPA）の締結を進めるべきと考えるが、政府はどのように考えるか。

上田 勇君（公明）

- ・我が国の投資協定締結件数が主要国と比べ少ない現状及び経済界からの要望を踏まえ、政府は、今後、どのような戦略をもって投資協定締結を進めていくのか。
- ・経済界からの要望を踏まえ、ミャンマーとの間で租税条約を締結する必要があると考えるが、政府は、ミャンマーとの租税条約締結に向け、今後どのような取組を行うつもりか。
- ・対日直接投資を拡大するため、政府によるトップセールスが重要であると考えているが、過去に行った諸外国との首脳会談等でどのような働きかけを行っており、また、今後どのような働きかけを行うつもりか。

渡辺 周君（民主）

- ・本年 6 月にブラジルにおいて開催されるサッカーW杯に向けたスタジアム等の整備状況に関し、政府はどの程度把握しているか。
- ・サッカーW杯の開催によりブラジルへ多くの邦人が渡航することを踏まえ、治安状況に不安の残るブラジルにおいて邦人を保護するため、政府は現在どのような体制を構築しており、また、今後構築するつもりか。
- ・我が国に乗り入れる外国の航空会社の航空機の安全性をどのように担保していくのか。

小川 淳也君（民主）

- ・我が国は、主要国と比べ投資協定締結件数が少なく、締結に向けた取組が不十分であるといえるが、政府は、今後、どのような戦略を持って投資協定締結を進めていくつもりか。
- ・日・サウジアラビア投資協定に関し、交渉開始から、署名に至るまでに長期間を要したのは、どのような理由からか。
- ・日・ミャンマー投資協定に関し、ミャンマーが同国会社法に基づく事業活動の事前許可制度を留保し、締結後も維持できるようにしたのはどのような理由からか。

小 熊 慎 司 君 (維新)

- ・来年の大統領選挙、我が国との活発な経済交流、各国の対応を踏まえてミャンマーのカントリーリスクについての政府の認識を伺いたい。
- ・現在も福島県及び近隣諸県の食品に対して輸入規制を行う国が存在する状況において、厚生労働省が放射性セシウムの検査を行う対象食品を縮小することは妥当なのか。
- ・教育を攻撃から守る世界連合（G C P E A）が作成している学校の軍事目的使用禁止に関するガイドラインについて、我が国がリーダーシップをとって、テロリストによる使用禁止も含めるよう働きかけるべきではないか。

青 柳 陽 一 郎 君 (結い)

- ・現在の投資協定締結状況と、既存の投資協定の見直しも含めた今後の投資協定締結方針について、政府はどのように考えているか。
- ・南シナ海における中国の挑発行為に関しては、岸田外務大臣が記者会見において記者からの質問に答える形で見解を述べるにとどまっているが、政府は我が国の意思をより公式な形で明らかにすべきではないか。
- ・本年3月に国連人権理事会で採択されたスリランカ人権状況決議に我が国が棄権した理由と、北朝鮮人権状況決議については成果を強調する一方でスリランカの決議には棄権した我が国の人権外交の在り方についての岸田外

務大臣の見解を伺いたい。

笠 井 亮 君 (共産)

- ・今回の日・ビルマ航空協定の改正に当たり航空安全に関する規定を盛り込む必要があったのではないか。
- ・日・サウジアラビア投資協定に関し、モザンビーク及びミャンマーとの間の投資協定には盛り込まれている「特定措置の履行要求の禁止」に関する規定が盛り込まれなかったのは、どのような理由からか。
- ・経済界からは、ミャンマーにおける法制度が未整備であるとの指摘があるが、政府は、ミャンマーにおける法整備状況に関し、どの程度把握しており、また、今後どのように対処していくつもりか。

小宮山 泰 子 君 (生活)

- ・ナイジェリアにおける女子生徒誘拐問題解決に向けて、我が国はどのような関与をしているのか。
- ・日・ビルマ航空協定の改正により両国の指定航空企業が1から2以上となることで、航空安全の確保や安定した運航継続に問題は生じないのか。
- ・我が国と台湾との間での二重課税回避のための租税協定締結に向けた動きに関し、政府として、台湾と租税協定を締結することはないとの見解に変更はないのか。

2 連合審査会開会申入れに関する件

- ・国の安全保障に関する件について、安全保障委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。